

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	コーナン商事株式会社
【英訳名】	KOHANAN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 疋田 耕造
【本店の所在の場所】	堺市西区鳳東町4丁401番地1 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	072(274)1621(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 総合企画担当 品川 良一
【最寄りの連絡場所】	堺市西区鳳東町6丁637番地1
【電話番号】	072(274)1668(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 総合企画担当 品川 良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 累計期間	第35期 第3四半期 累計期間	第34期 第3四半期 会計期間	第35期 第3四半期 会計期間	第34期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(百万円)	208,167	213,946	66,784	67,439	275,835
経常利益(百万円)	10,599	13,136	3,385	2,435	13,151
四半期(当期)純利益(百万円)	5,473	7,474	1,911	1,392	6,627
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	-	-	15,909	17,658	15,909
発行済株式総数(千株)	-	-	30,991	34,682	30,991
純資産額(百万円)	-	-	62,339	74,289	63,569
総資産額(百万円)	-	-	228,019	246,218	226,714
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,016.59	2,146.98	2,056.38
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	177.05	232.73	61.83	41.44	214.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	176.51	215.71	61.64	40.16	210.08
1株当たり配当額(円)	11.0	14.0	-	-	22.0
自己資本比率(%)	-	-	27.3	30.2	28.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13,074	3,343	-	-	15,083
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,171	13,017	-	-	8,357
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,845	6,668	-	-	5,597
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	5,105	3,170	6,176
従業員数(人)	-	-	2,498	2,562	2,490

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	2,562 (6,837)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、出向受入者(1人)を含み、関係会社への出向者(3人)、嘱託(40人)及びパートタイマー・アルバイトは含まれておりません。パートタイマー・アルバイトは()内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1人当たり1か月168時間・1日8時間換算)を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間の単一セグメント内の商品仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	金額(百万円)	前年同期比(%)
ホームインブルーメント (DIY用品)	16,183	114.2
ハウスキーピング(家庭用品)	22,432	97.0
カー・レジャー (カー・レジャー用品)	8,908	99.1
その他	992	115.3
合計	48,517	102.9

(注) 1. 商品部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインブルーメント (木材・建材、工具、建築金物、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、水道、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品、フード、酒類)
- (3) カー・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) その他 (バラエティグッズ、書籍、自動販売機、灯油)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期会計期間の単一セグメント内の商品販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	金額(百万円)	前年同期比(%)
ホームインブルーメント (DIY用品)	24,120	107.7
ハウスキーピング(家庭用品)	29,439	97.7
カー・レジャー (カー・レジャー用品)	12,528	96.2
その他	1,351	111.2
合計	67,439	101.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 1. 地域別売上状況は、次のとおりであります。

地域別	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)			当第3四半期 会計期間 開・閉店
	金額 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗 数	
大阪府	27,041	40.1	75	
京都府	5,207	7.7	19	
兵庫県	8,906	13.2	35	開店 1 店舗
奈良県	2,378	3.5	11	
和歌山県	2,831	4.2	17	
滋賀県	412	0.6	1	
宮城県	175	0.3	3	開店 3 店舗
埼玉県	307	0.4	1	開店 1 店舗
千葉県	1,268	1.9	1	
東京都	2,606	3.9	4	
神奈川県	5,165	7.6	8	
愛知県	3,356	5.0	11	
三重県	88	0.1	1	
鳥取県	382	0.6	3	
島根県	334	0.5	2	
岡山県	717	1.1	5	開店 2 店舗
広島県	1,594	2.4	5	
山口県	273	0.4	4	
徳島県	1,607	2.4	10	
香川県	549	0.8	4	
愛媛県	1,088	1.6	13	開店 1 店舗
高知県	399	0.6	9	開店 2 店舗
福岡県	428	0.6	2	開店 1 店舗
長崎県	316	0.5	1	
合 計	67,439	100.0	245	

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記地域別の店舗は、次のとおりであります。

地域別	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日現在)	当第3四半期会計期間 開・閉店
		(自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
大阪府	<p>(コーナン)</p> <p>都島店、片町店、福島大開店、西九条春日出店、弁天町店、大正千島店、JR今宮駅前店、御幣島店、東淀川菅原店、生野店、関目店、天王寺店、南津守店、東三国店、新大阪センイシティー店、内環放出東店、長吉長原店、平野瓜破店、平野加美北店、堺店、大野芝店、第二阪和鳳店、泉北店、泉北2号小代店、金岡蔵前店、中環堺中村店、堺三国ヶ丘店、中もず店、岸和田三田店、岸和田ベイサイド店、中環蛍ヶ池店、豊中庄本店、豊中夕日丘店、豊中島江店、千里山田店、吹田インター青葉丘店、泉大津店、高槻店、高槻上牧店、高槻城西店、貝塚東山店、茄子作南店、枚方野村店、茨木店、茨木安威店、リックス店、八尾楠根店、外環八尾山本店、南植松店、富田林店、寝屋川仁和寺店、寝屋川昭栄店、東寝屋川店、松原市役所前店、住道店、和泉中央店、箕面今宮店、箕面萱野店、羽曳野店、羽曳野伊賀店、門真殿島店、門真大橋店、摂津鳥飼西店、高石富木店、東大阪菱江店、布施駅前店、フレスポ東大阪稲田店、外環新石切店、狭山店、りんくう羽倉崎店</p> <p>(コーナンプロ)</p> <p>南津守店、平野店、堺三宝店、箕面坊島店、東大阪店</p>	
京都府	<p>(コーナン)</p> <p>西陣上七軒店、宝ヶ池店、宝ヶ池上高野店、かどの四条外大前店、伏見大手筋店、六地藏店、くいな橋店、向日町大原野店、福知山店、JR宇治駅前店、亀岡大井店、亀岡篠店、八幡一ノ坪店、京田辺店、木津店、精華台店</p> <p>(コーナンプロ) 宇治大久保店</p> <p>(ホームストック) 福知山荒河店、宮津店</p>	
兵庫県	<p>(コーナン)</p> <p>魚崎店、灘大石川店、兵庫松原通店、ジェームス山店、名谷店、小束山店、谷上駅前店、藤原台店、ハーバーランド店、玉津インター店、今宿店、尼崎道意町店、杭瀬店、魚住店、武庫川店、西宮今津店、洲本店、伊丹店、JR中山寺駅前店、川西西多田店、川西久代店、川西平野店、新三田店、加西店、篠山店、養父店、氷上ゆめタウン店</p> <p>(コーナンプロ) 新在家店</p> <p>(ホームストック)</p> <p>夢前店、山南店、和田山店、津名店、淡路東浦店、東条店、中町店</p>	<p>(開店)</p> <p>(コーナン) 川西平野店</p>
奈良県	<p>(コーナン)</p> <p>三条大路店、学園前登美ヶ丘店、大和高田店、大和郡山店、大和郡山筒井店、檀原香具山店、生駒店、香芝旭ヶ丘店、王寺店、吉野大淀店</p> <p>(ホームストック) 五條二見店</p>	
和歌山県	<p>(コーナン)</p> <p>和歌山店、和歌山中之島店、海南店、箕島店、御坊インター店、田辺店、岩出店</p> <p>(ホームストック)</p> <p>本宮店、粉河店、かつらぎ店、吉備店、印南店、南部店、白浜店、上富田店、勝浦店、串本店</p>	
滋賀県	(コーナン) 草津店	

地域別	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日現在)	当第3四半期会計期間 開・閉店
		(自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
宮城県	(コーナンプロ) 仙台東インター店 (ホームストック) 石巻店、名取店	(開店) (コーナンプロ) 仙台東インター店 (ホームストック) 石巻店、名取店
埼玉県	(コーナン) 吉川栄町店	(開店) (コーナン) 吉川栄町店
千葉県	(コーナン) 市川原木店	
東京都	(コーナン) 江東深川店、本羽田萩中店、ぐりーんうぉーく多摩店、小平店	
神奈川県	(コーナン) 保土ヶ谷星川店、港北ニュータウン店、港北センター南店、相模原西橋本店、相模原小山店、鎌倉大船店、湘南藤沢店、中央林間店	
愛知県	(コーナン) 砂田橋店、名港木場店、南十番町店、一宮店、一宮今伊勢店、刈谷井ヶ谷店、小牧店、稲沢ハーモニーランド店、日進店、知多東浦店 (コーナンプロ) 熱田四番町店	
三重県	(ホームストック) 鶴殿店	
鳥取県	(コーナン) 米子河崎店 (ホームストック) 気高店、中山店	
島根県	(コーナン) 東出雲店 (ホームストック) 津和野店	
岡山県	(コーナン) 西大寺店、倉敷北浜店、連島店、鴨方店 (ホームストック) 中央店	(開店) (コーナン) 西大寺店、鴨方店
広島県	(コーナン) 宇品店、広島祇園店、中野東店、神辺店、廿日市陽光台店	
山口県	(コーナン) 小野田インター店 (ホームストック) 秋穂店、美和店、阿武店	
徳島県	(コーナン) 徳島小松島店、阿南中島店、徳島藍住店 (ホームストック) 山川店、吉野店、美馬店、阿波池田店、日和佐店、徳島海南店、貞光店	
香川県	(コーナン) 白鳥店、綾川店、多度津店 (ホームストック) 詫間店	
愛媛県	(コーナン) 三津浜店 (ホームストック) 北条店、大三島店、伯方店、津島店、宇和島店、土居店、宇和店、野村店、久万店、松野店、広見店、御荘店	(開店) (ホームストック) 宇和島店
高知県	(ホームストック) 瀬戸南店、室戸店、土佐店、宿毛店、土佐清水店、奈半利店、芸西店、窪川店、黒潮店	(開店) (ホームストック) 瀬戸南店、土佐店
福岡県	(コーナン) めいのはま店、八女店	(開店) (コーナン) 八女店
長崎県	(コーナン) 大塔店	

(注) コーナン箕面坊島店はコーナンプロ箕面坊島店へ業態転換しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

ホームセンター業界では、欧州の債務問題等を背景とする世界経済の停滞や円高の影響等から景気回復の足取りが緩慢なものにとどまる中で、国内消費も伸び悩んでおり、経営環境は依然厳しいものとなっております。

この様な状況のもと、当第3四半期会計期間にホームセンター5店舗（埼玉県、兵庫県、岡山県、福岡県）、プロを1店舗（宮城県）、ホームストックを5店舗（宮城県、愛媛県、高知県）出店し、11月末現在の店舗数は245店舗（うち、ホームストックは59店舗）となりました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は67,439百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。商品部門別では、木材・建材、園芸用品、資材・エクステリア関連が高い伸びとなった一方、食品、ペット用品、薬品関連等は伸び悩みました。

売上高が増加したことに加え、売上総利益率が35.5%と前年同四半期比0.4ポイント向上したことにより、売上総利益は23,914百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。営業収入は3,194百万円（前年同四半期比0.3%増）、販売費及び一般管理費は23,871百万円（前年同四半期比6.5%増）となり、営業利益は3,237百万円（前年同四半期比22.9%減）となりました。

また、経常利益は2,435百万円（前年同四半期比28.1%減）、四半期純利益は1,392百万円（前年同四半期比27.2%減）となりました。

（財政状態の変動状況）

当第3四半期末の総資産は前期末より19,504百万円増加し、246,218百万円となりました。有形固定資産が7,437百万円、商品が11,894百万円増加したことなどによります。

当第3四半期末の純資産は74,289百万円で、自己資本比率は前期末より2.2ポイント向上し、30.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ3,006百万円減少し、3,170百万円となりました。当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益が2,495百万円、仕入債務の増加額が720百万円となりましたが、たな卸資産の増加額が4,957百万円となったことなどにより、1,529百万円の支出（前年同四半期は2,122百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出3,641百万円などにより、4,423百万円の支出（前年同四半期比214.9%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、セール・アンド・割賦バックによる収入1,510百万円があったほか、借入金の純増加額が1,887百万円となったことにより、2,375百万円の収入（前年同四半期は4,446百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間における主要な設備の異動は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	内容	売場面積 (㎡)	設備投資額 (百万円)	完成年月日又は 取得年月日
コーナン吉川栄町店 (埼玉県吉川市)	店舗新設	6,880	439	平成23年9月
コーナン鴨方店 (岡山県浅口市)	店舗新設	4,500	94	平成23年9月
コーナン八女店 (福岡県八女市)	店舗新設	4,100	86	平成23年11月
コーナン西大寺店 (岡山市東区)	店舗新設	5,256	667	平成23年11月
コーナン川西平野店 (兵庫県川西市)	店舗新設	3,914	627	平成23年11月
コーナンプロ仙台東インター店 (仙台市若林区)	店舗新設	2,000	80	平成23年9月
ホームストック宇和島店他4店舗 (愛媛県宇和島市他)	店舗新設	11,190	475	平成23年9月～11月

(注) 1. 設備投資額には、リース資産、借地権、差入保証金等が含まれており、テナントからの受入保証金を除外しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,682,113	34,682,113	東京・大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	34,682,113	34,682,113	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成17年5月26日定時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	929
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数100株)
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	92,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1
新株予約権の行使期間	平成17年6月1日から平成37年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> 対象者は新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。但し、この場合、対象者は、対象者が上記の役員を辞任した日の翌日から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。但し、相続人は、当該役員が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 なお、その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の割合 (調整後生じる1株未満の端株は切り捨てる。)

また、上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他の組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

2. 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第2四半期会計期間 (平成23年6月1日から 平成23年8月31日まで)	第3四半期会計期間 (平成23年9月1日から 平成23年11月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	1,864	1,605
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	1,966,233	1,692,995
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	948	948
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	1,864	1,605
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	1,894	3,499
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	1,997,878	3,690,873
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	948	948
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	1,894	3,499

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日 (注)	1,692,995	34,682,113	802	17,658	802	17,893

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 中央三井アセット信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成23年11月30日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年11月24日現在で、4,424千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,789	11.11
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	551	1.62
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	44	0.13
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	39	0.11

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 78,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,822,800	328,228	同上
単元未満株式	普通株式 88,218	-	-
発行済株式総数	32,989,118	-	-
総株主の議決権	-	328,228	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
コーナン商事株式会社	堺市西区鳳東町4丁目401番地1	78,100	-	78,100	0.24
計	-	78,100	-	78,100	0.24

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が165株あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数に100株、「単元未満株式」の株式数に65株を含めております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,179	1,382	1,370	1,387	1,623	1,567	1,432	1,462	1,372
最低(円)	900	1,108	1,240	1,285	1,373	1,376	1,213	1,260	1,153

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 上席執行役員	ホームストック事業 部長	取締役 上席執行役員	ホームストック事業 部長(兼)アグリビジ ネス部長	田中 美博	平成23年7月11日
取締役 上席執行役員	開発部長	取締役 上席執行役員	ホームストック事業 部長	田中 美博	平成24年1月1日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.9%
利益剰余金基準	0.4%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,189	6,195
売掛金	3,856	2,944
商品及び製品	65,532	53,637
原材料及び貯蔵品	474	384
繰延税金資産	1,985	2,229
その他	5,755	5,099
貸倒引当金	102	56
流動資産合計	80,691	70,435
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	66,265	60,580
土地	29,055	28,861
建設仮勘定	1,849	763
その他(純額)	14,105	13,631
有形固定資産合計	111,275	103,837
無形固定資産	5,154	5,095
投資その他の資産		
投資有価証券	1,600	1,562
差入保証金	44,100	42,751
その他	3,435	3,080
貸倒引当金	40	48
投資その他の資産合計	49,096	47,345
固定資産合計	165,526	156,278
資産合計	246,218	226,714
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,960	21,231
短期借入金	9,500	1,000
1年内返済予定の長期借入金	31,531	29,573
1年内償還予定の社債	625	468
未払法人税等	3,149	4,719
賞与引当金	1,808	1,169
役員賞与引当金	130	115
店舗閉鎖損失引当金	447	518
為替予約	727	1,674
その他	10,052	8,679
流動負債合計	83,932	69,148

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
固定負債		
社債	1,562	5,531
長期借入金	58,522	62,149
繰延税金負債	833	912
受入保証金	14,390	14,612
資産除去債務	1,678	-
その他	11,008	10,790
固定負債合計	87,996	93,996
負債合計	171,928	163,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	15,909
資本剰余金	17,917	16,167
利益剰余金	39,242	32,568
自己株式	114	111
株主資本合計	74,704	64,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	27
繰延ヘッジ損益	431	992
評価・換算差額等合計	414	965
純資産合計	74,289	63,569
負債純資産合計	246,218	226,714

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	208,167	213,946
売上原価	137,330	138,330
売上総利益	70,837	75,616
営業収入	9,527	9,506
販売費及び一般管理費	1 67,076	1 69,953
営業利益	13,289	15,169
営業外収益		
受取利息	117	110
受取配当金	37	38
匿名組合投資利益	-	60
その他	119	141
営業外収益合計	274	351
営業外費用		
支払利息	1,939	1,748
為替差損	799	490
その他	225	145
営業外費用合計	2,964	2,384
経常利益	10,599	13,136
特別利益		
固定資産受贈益	-	416
受取保険金	-	142
受入保証金解約益	72	6
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	40
特別利益合計	72	605
特別損失		
固定資産除却損	96	30
投資有価証券評価損	3	-
減損損失	603	-
災害による損失	-	79
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	547
特別損失合計	704	657
税引前四半期純利益	9,968	13,085
法人税、住民税及び事業税	4,650	5,823
法人税等調整額	156	213
法人税等合計	4,494	5,610
四半期純利益	5,473	7,474

【第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	66,784	67,439
売上原価	43,364	43,525
売上総利益	23,419	23,914
営業収入	3,186	3,194
販売費及び一般管理費	1 22,405	1 23,871
営業利益	4,200	3,237
営業外収益		
受取利息	38	36
その他	35	39
営業外収益合計	73	75
営業外費用		
支払利息	624	560
為替差損	236	289
その他	28	27
営業外費用合計	888	878
経常利益	3,385	2,435
特別利益		
受取保険金	-	142
受入保証金解約益	-	6
特別利益合計	-	148
特別損失		
固定資産除却損	7	9
災害による損失	-	79
特別損失合計	7	88
税引前四半期純利益	3,378	2,495
法人税、住民税及び事業税	1,624	1,241
法人税等調整額	157	137
法人税等合計	1,467	1,103
四半期純利益	1,911	1,392

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	9,968	13,085
減価償却費	4,214	4,753
のれん償却額	124	124
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	71
固定資産受贈益	-	416
固定資産除却損	96	30
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	547
減損損失	603	-
受取利息及び受取配当金	155	149
支払利息	1,939	1,748
売上債権の増減額(は増加)	972	911
たな卸資産の増減額(は増加)	3,146	11,984
仕入債務の増減額(は減少)	3,616	4,729
その他	437	831
小計	16,725	12,316
利息及び配当金の受取額	46	46
利息の支払額	1,977	1,712
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,719	7,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,074	3,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,026	10,455
差入保証金の差入による支出	1,024	2,458
差入保証金の回収による収入	1,289	1,172
預り保証金の受入による収入	48	176
預り保証金の返還による支出	468	460
その他	989	990
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,171	13,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,000	18,000
短期借入金の返済による支出	5,000	9,500
長期借入れによる収入	20,500	21,000
長期借入金の返済による支出	22,549	22,668
リース債務の返済による支出	148	160
セール・アンド・割賦バックによる収入	5,085	2,033
割賦債務の返済による支出	630	934
社債の発行による収入	2,500	-
社債の償還による支出	10,000	313
配当金の支払額	604	785
その他	1	2

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,845	6,668
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	57	3,006
現金及び現金同等物の期首残高	5,048	6,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,105	3,170

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ55百万円、税引前四半期純利益は603百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,612百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の評価は実地棚卸を省略し、帳簿棚卸により算定しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、55,661百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、50,667百万円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料・賃金 14,885百万円	給料・賃金 15,546百万円
賞与引当金繰入額 1,743	賞与引当金繰入額 1,808
賃借料 27,665	役員賞与引当金繰入額 130
	賃借料 27,404

前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料・賃金 4,950百万円	給料・賃金 5,221百万円
賞与引当金繰入額 584	賞与引当金繰入額 615
賃借料 9,183	役員賞与引当金繰入額 24
	賃借料 9,152

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金勘定 5,124百万円	現金及び預金勘定 3,189百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 18	預入期間が3ヶ月を超える定期 18
預金	預金
現金及び現金同等物 5,105	現金及び現金同等物 3,170

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 34,682千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 80千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	340	11.0	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年10月12日 取締役会	普通株式	460	14.0	平成23年8月31日	平成23年11月10日	利益剰余金

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)及び当第3四半期会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)及び当第3四半期会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)		前事業年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,146.98円	1株当たり純資産額	2,056.38円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	177.05円	1株当たり四半期純利益金額	232.73円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	176.51円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	215.71円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	5,473	7,474
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,473	7,474
期中平均株式数(株)	30,912,828	32,115,520
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	10
普通株式増加数(株)	94,634	2,582,818
(うち新株予約権付社債)	(-)	(2,489,493)
(うちストックオプション)	(94,634)	(93,325)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 61.83円	1株当たり四半期純利益金額 41.44円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 61.64円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 40.16円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,911	1,392
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,911	1,392
期中平均株式数(株)	30,913,234	33,585,182
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	1
普通株式増加数(株)	94,200	1,111,805
(うち新株予約権付社債)	(-)	(1,018,905)
(うちストックオプション)	(94,200)	(92,900)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

平成23年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....460百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月10日

(注) 平成23年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月7日

コーナン商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

目細 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーナン商事株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第34期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コーナン商事株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月11日

コーナン商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

目細 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーナン商事株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第35期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コーナン商事株式会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。